

令和３年度 地域支援事業予算の概要

高齢福祉課・地域包括ケア推進課・介護保険課・健康推進課

(単位：千円)

事業名				予算額			事業概要
				R3年度	R2年度	差引	
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業	指定事業者による訪問・通所サービス事業	介護保険	3,151,316	3,692,488	△ 541,172	指定事業者により、訪問介護サービス、生活援助特化型訪問サービス、1日型デイサービス、短時間型デイサービスの提供を行う。
		住民主体型生活支援訪問サービス事業	高齢福祉	9,441	9,235	206	地区社会福祉協議会や老人クラブ等の地域団体を活用し、要支援者等の在宅生活の継続に必要な生活支援サービスを提供する。
		短期集中型訪問・通所サービス事業	地域包括	15,796	28,146	△ 12,350	理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科医師等の専門職が日常生活動作や生活機能の改善に向けた支援を短期集中的に行う。
		介護予防ケアマネジメント事業等	地域包括 介護保険	353,723	421,253	△ 67,530	要支援者や事業対象者のサービス利用にあたり地域包括支援センター等が介護予防ケアマネジメント等を実施する。
	一般介護予防事業	地域介護予防拠点整備促進事業	地域包括	238,811	247,523	△ 8,712	地域包括支援センターがコーディネーターとなって、地域に開かれた住民主体の介護予防拠点の立上げ支援等を行う。
		地域高齢者交流サロン運営事業	高齢福祉	18,983	28,747	△ 9,764	高齢者の誰もが参加でき、介護予防に資する様々な通いの場であるサロンの活性化を図るため、運営費を補助する。
		認知症カフェ運営事業	地域包括	10,153	12,350	△ 2,197	認知症の人とその家族について、孤立化の防止や地域で支える体制づくりを促進するため、活動や交流の場を設ける。
		地域リハビリテーション活動支援事業	地域包括	18,075	20,696	△ 2,621	介護予防の取組の質を向上させるため、介護予防に関する取組に対し、理学療法士等のリハビリテーション専門職の派遣等を行う。
		介護予防活動等普及啓発事業	健康推進 地域包括	8,203	8,576	△ 373	高齢者が自らの住む地域において、主体的かつ継続的に介護予防に取り組むことができるよう、健康づくりに関する知識の普及啓発や自主グループの育成・支援を行う。
		高齢者いきいき活動ポイント事業	高齢福祉	1,277,507	827,588	449,919	高齢者の社会参加を促進するため、地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動等の参加実績に基づきポイントを付与し、その獲得数に応じて奨励金を支給する。
小計			5,102,008	5,296,602	△ 194,594		
包括的支援事業	(担)	地域包括支援センターの運営	地域包括	1,286,264	1,274,226	12,038	市内41か所の地域包括支援センターにおいて高齢者やその家族に対する総合的な相談・支援などの包括的支援事業を実施する。 高齢者人口の増加に伴い1か所(口田)の地域包括支援センターの職員を1人増員するとともに、地図アプリによる地域資源情報のマップ化など、引き続きICTを活用して地域包括支援センター業務の効率化を図る。また、令和2年度以降の地域包括支援センターの委託先法人を選定する公募を実施する。
		地域支援事業管理事業	地域包括	106,341	56,765	49,576	地域包括支援センターの運営に係る業務を情報システム化して、事務処理及び業務管理の効率化を図るとともに、事業の実施状況を分析・評価する。
		地域包括支援センター運営協議会の開催	地域包括	1,823	1,823	0	地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保、その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため、市及び各区において運営協議会を開催する。
		地域包括ケア推進センター運営事業	地域包括	30,530	24,668	5,862	地域包括ケアシステムの構築に向けた本市の推進組織として、各区地域支えあい課に「地域包括ケア推進センター」を設置し、運営する。
		地域ケア会議推進事業	地域包括	10,725	10,742	△ 17	地域包括ケアシステムの構築を加速化させていくため全市レベル・区レベル・日常生活圏レベルの会議を有機的に連携させるとともに、地域包括支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の強化・改善を図るため、地域ケアマネジメント会議を開催する。
		在宅医療・介護連携推進事業	地域包括	89,411	88,717	694	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための関係者の連携を推進する。
		広島市北部在宅医療・介護連携支援センターの運営	地域包括	47,807	39,923	7,884	安佐医師会との連携の下、在宅療養への移行支援や関係機関との連携体制構築など、市北部地域の地域包括ケアシステムを支える基幹的な役割を担う「広島市北部在宅医療・介護連携支援センター」を設置する。
		高齢者地域支え合い事業	高齢福祉	236,575	237,111	△ 536	様々な地域団体等が行っている高齢者の見守りに関する情報を集約し、地域包括支援センターがコーディネーターとなって連携を強化しながら地域全体で高齢者を支え合う仕組みを構築する。
		生活支援体制整備事業	高齢福祉	123,810	72,817	50,993	市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会に配置した生活支援コーディネーターが中心となり、地域に不足する生活支援等のサービスの把握・創出に向けた取組を行う。
		認知症地域支援推進事業	地域包括	49,305	49,305	0	認知症に係る医療と介護の連携を強化するため、医療機関、介護事業者、地域の支援関係機関をつなぐコーディネーターとなる認知症地域支援推進員8名を地域包括支援センターに配置する。
	認知症初期集中支援推進事業	地域包括	72,812	68,266	4,546	認知症が疑われる人や医療・介護サービスを中断している認知症患者等の自宅を訪問し、必要なサービスが受けられるよう支援する「認知症初期集中支援チーム」の設置等を行う。	
小計			2,055,403	1,924,363	131,040		

事業名				予算額			事業概要
				R3年度	R2年度	差引	
任意		介護費用適正化事業	介護保険	43,046	50,852	△ 7,806	ケアプラン点検、訪問回数が多いケアプランの検証会議の開催、介護サービス提供事業所・施設に対する実地指導、レセプトチェック、住宅改修工事のチェック、介護給付費通知等を実施することにより、保険給付や介護サービスの適正化を図る。
		介護サービス質向上事業	介護保険	3,213	3,587	△ 374	介護サービス提供事業者等に対し、適切なサービスを提供するために必要な研修等を実施する。
		家族介護教室事業	高齢福祉	5,665	5,824	△ 159	在宅で高齢者を介護している家族等に対し、介護の方法や介護者の健康管理等の知識や技術の習得機会を提供するとともに、交流の場を設けることにより、身体的、精神的負担を軽減し、要介護高齢者の在宅生活の継続とその質の向上を図る。
		高齢者在宅介護用品支給事業	高齢福祉	46,312	41,286	5,026	在宅で、常時介護を必要とする市民税非課税世帯の高齢者等、又はその者を介護している家族に、紙おむつ、尿取りパッド、介護用シーツ、おしりふき及び使い捨て手袋を支給する。
		家族介護慰労金支給事業	高齢福祉	322	206	116	在宅で、常時介護を必要とする市民税非課税世帯の高齢者等を、介護保険サービスを利用せずに1年間介護している家族に慰労金を支給する。
意		ひとり暮らし高齢者あんしん電話設置事業	高齢福祉	15,602	18,259	△ 2,657	病弱な高齢者や重度身体障害者が、自宅で急病や事故などの緊急時に、胸にかけたペンダント型の発信機や通話装置のボタンを押すと、電話相談センター（365日24時間体制で、看護師を含む常時4人以上が対応）が受信し、近隣の協力員や消防局に事態を知らせて安全を確保する。また、電話相談センターは、健康や困りごとに関する相談に応じ、定期的に声かけも行う。
		成年後見制度利用支援事業	高齢福祉	27,723	17,888	9,835	判断能力が十分でないため、契約や財産管理ができない身寄りのない高齢者などのために、成年後見人等選任の申立てを行う。また、後見人等への報酬を支払う資力のない人に対し、報酬相当の費用を助成する。
事業		生活援助員派遣事業	高齢福祉	8,648	8,407	241	高齢者世話付き住宅に居住する高齢者に対し、最寄りの老人福祉施設等から生活援助員を派遣し、生活相談、安否の確認、緊急時の対応等のサービスを提供する。
		認知症高齢者見守り事業	地域包括	100	995	△ 895	認知症により徘徊行動が見られる高齢者等を事前登録するとともに、徘徊が繰り返し発生する高齢者等については、衣服等に貼って使用する連絡先等をQRコード化して印字したシールを配布するなどにより早期保護につなげる。
		高齢者配食サービス	高齢福祉	210,197	210,347	△ 150	一人暮らしや高齢者のみの世帯に属する食事の調理が困難な高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を定期的に提供し健康保持を図るとともに、利用者の安否を確認する。
		住宅改修費申請支援事業	介護保険	96	104	△ 8	居宅介護支援等の提供を受けていない利用者が、住宅改修費支給申請を行う際に「住宅改修が必要な理由書」を作成した介護支援専門員等の所属する事業所に対し、費用を助成する。
		介護サービス相談員派遣事業	介護保険	467	888	△ 421	介護保険施設及び居宅サービス事業を行う事業所に介護サービス相談員を派遣し、利用者等の疑問や不満、不安の解消を図るとともに介護サービスの質的な向上を図る。
		在宅生活継続支援事業	高齢福祉	40,016	40,000	16	在宅における介護の限界点を高めるため、在宅の要介護高齢者の家族に介護指導・助言等を行う特別養護老人ホームに対して補助する。
		小計		401,407	398,643	2,764	
包括的支援事業＋任意事業				2,456,810	2,323,006	133,804	
合計 （報酬、賃金を含む。）				7,558,818	7,619,608	△ 60,790	